

東京都不動産協同組合 推薦講座

住宅新報社セミナー

「改正住宅セーフティネット制度」がスタート！ 空き家・空室に悩む賃貸オーナーへの新提案

これからの空き家ビジネスに求められる最新ノウハウ

今年10月25日に施行される「新・住宅セーフティネット制度」は、民間の空き家住宅を改修し、「住宅確保要配慮者向け専用賃貸住宅」(専用住宅)として都道府県に登録する制度の創設を柱としています。

空き家(または空き室)の改修費には国と自治体から補助金が支給され、低額所得者が入居する場合には家賃補助もなされるため(最低10年間)、空き家対策には格好の制度となります。また、国土交通省は「共同居住型賃貸住宅」(いわゆるシェアハウス)を、今後の我が国におけるセーフティネット住宅の重要な柱として位置づける観点から、シェアハウスへの適用メリットが大きい制度としている点も注目です。

そこで、本セミナーでは、第1部の基調講演、情報提供として国土交通省担当者による新制度の概要説明に加え、第2部ではパネルディスカッション「空き家ビジネスに求められる最新情報」を実施します。新セーフティネット制度をどのように活用すれば、収益性の高い空き家、空室対策ができるか、更にこれからの空き家ビジネスに求められる最新ノウハウについて実務者らと討論します。

日時:平成29年11月10日(金)

13:30~16:30(3時間)

会場:全理連ビル 9階

(東京都渋谷区代々木1-36-4 全理連ビル)

JR山手線・総武線・都営地下鉄大江戸線「代々木駅」北口駅前

主催:株式会社住宅新報社

後援:

〇〇講義内容〇〇

I. 「これからの賃貸住宅市場と空家対策の最新ノウハウ」

■講師

▼牧野 知弘氏(オラガ総研代表)

※情報提供:「新たな住宅セーフティネット制度について」

講師:国土交通省住宅局の担当者

II. パネルディスカッション

「新・セーフティネット制度を空家・空室対策にどう活用するか」

■パネラー

▼加藤 豊氏(日本賃貸住宅管理協会会員)

▼林 直清氏(全国空き家相談士協会会長)

▼山本 久雄氏(日本シェアハウス協会会長)

■コーディネーター

▼本多 信博(住宅新報特別編集委員・論説主幹)

受講料(税込): ①東京都不動産協同組合員特別価格:12,000円

②東京都宅建協会員特別価格:13,000円 (一般:15,000円)

お申込み方法:下記フォームにご記入の上、この用紙ごとFAXしてください。ご入金確認後、受講票を郵送しますので、お振込はなるべく早めにお願いたします。(振込手数料は貴社にてご負担願います。)尚、一旦納金しました受講料は、払い戻しいたしませんので予めご了承ください。

<受講料振込先> 口座名(株)住宅新報社

〇三菱東京UFJ銀行・銀座支店 当座 6930 〇みずほ銀行・銀座支店 当座 0106800

都合により、講義内容などが一部変更になることがありますので、予めご了承ください。

11月10日(金)「改正住宅セーフティネット制度」活用・実践セミナー 受講申込書

貴社名				部署・受講者名		
ご住所	〒				請求書	要 ・ 不要 ←〇をつけてください
電話番号		FAX番号			e-mail	
〇をつけてください→		組合員		協会員		一般

(株)住宅新報社

【営業本部】 TEL:03-6403-7809

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-11-15 SVAX TTビル

FAX:03-6403-7825

<個人情報の取り扱いについて> お申込みいただいた個人情報をもとに今後、当社のセミナー・書籍・講習会などのご案内などを送付させていただくことがあります。また、当該個人情報は厳正な管理下で安全に保管し、事前のご承諾なしに第三者に提供することはありません。